

[大和リビング株式会社]
第30期 計算書類

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>31,058,186</u>	流動負債	<u>21,971,712</u>
現金及び預金	1,146,150	未払金	12,074,038
売掛金	4,052,919	工事未払金	2,048,128
完成工事未収入金	918,499	未払費用	829,413
クレジット売掛金	145,181	未払法人税等	2,158,570
リース投資資産	3,216,325	前受金	711,646
未成工事支出金	59,085	未成工事受入金	18,268
販売用不動産	3,333,779	預り金	1,377,380
材料貯蔵品	462,645	賞与引当金	2,172,767
立替金	1,564,226	役員賞与引当金	4,765
前払費用	554,307	資産除去債務	28,924
関係会社預け金	13,535,773	その他	547,810
その他	2,076,938		
貸倒引当金	△ 7,647		
固定資産	<u>34,612,401</u>	固定負債	<u>4,285,153</u>
有形固定資産	<u>28,809,297</u>	資産除去債務	575,517
建 物	44,262,947	預り保証金	3,472,262
構築物	1,708,773	その他	237,374
機械装置	718,093		
工具器具備品	890,420		
リース資産	21,468		
土 地	2,843,486		
減価償却累計額	△ 21,635,891		
無形固定資産	<u>1,998,772</u>	負 債 合 計	26,256,866
電話加入権	21,463	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,935,053	株主資本	<u>39,413,721</u>
その他	42,255	資本金	<u>100,000</u>
投資その他の資産	<u>3,804,332</u>	資本剰余金	<u>40,000</u>
関係会社株式	98,073	その他資本剰余金	<u>40,000</u>
差入保証金	1,709,805	利益剰余金	<u>39,273,721</u>
長期前払費用	505,982	利益準備金	<u>35,000</u>
繰延税金資産	1,461,496	その他利益剰余金	<u>39,238,721</u>
その他	43,524	別途積立金	33,186,683
貸倒引当金	△ 14,549	繰越利益剰余金	6,052,038
		純 資 産 合 計	39,413,721
資 産 合 計	65,670,587	負 債 及 び 純 資 産 合 計	65,670,587

損益計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		94,823,388
売上原価		59,763,834
売上総利益		35,059,554
販売費及び一般管理費		26,219,373
営業利益		8,840,180
営業外収益		
受取利息	863	
受取手数料	188,536	
その他	245,311	434,711
営業外費用		
支払利息	157	
その他	65,266	65,424
経常利益		9,209,467
特別利益		
固定資産売却益	121,900	121,900
特別損失		
固定資産除売却損	23,405	
固定資産減損損失	15,866	
災害損失	4,630	43,903
税引前当期純利益		9,287,464
法人税、住民税及び事業税	3,458,083	
法人税等調整額	△ 206,993	3,251,090
当期純利益		6,036,374

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ② たな卸資産
 未成工事支出金 個別法に基づく原価法
 販売用不動産 個別法に基づく原価法
 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法
 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3年～47年
構築物	7年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
- ② 無形固定資産 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(5) 表示方法の変更

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用について

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,025,754 千円
短期金銭債務	6,727,460 千円
長期金銭債権	66,543 千円
長期金銭債務	56,076 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	59,819,424 千円
仕入高	553,400 千円
販売費及び一般管理費	954,081 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	97,583 千円
支出分	10,654 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	751,560 千円
賞与引当金社会保険料	99,800 千円
未払事業税	199,317 千円
未払給与等	49,386 千円
減価償却限度超過額	220,294 千円
減損損失	5,502 千円
資産除去債務	209,133 千円
その他	36,897 千円

繰延税金資産合計 1,571,892 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △ 110,396 千円

繰延税金負債合計 △ 110,396 千円

繰延税金資産の純額 1,461,496 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用し

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,146,150	1,146,150	-
(2) 売掛金	4,052,919	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 804	-	-
	4,052,115	4,052,115	-
(3) リース投資資産	3,216,325	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 3,216	-	-
	3,213,109	3,167,725	△ 45,384
(4) 関係会社預け金	13,535,773	13,535,773	-
資産計	21,947,149	21,901,764	△ 45,384
(1) 未払金	12,074,038	12,074,038	-
(2) 預り保証金	3,472,262	3,460,203	△ 12,058
負債計	15,546,300	15,534,241	△ 12,058

(*1) 売掛金、リース投資資産については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り保証金

預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
関係会社株式	98,073

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
27,961,961	28,646,560

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和リビング マネジメント 株式会社	被所有直接 100%	業務受託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の受託	58,562,455	売掛金	3,265,275
				賃料等の代理受領	1,925,227	未払金	5,731,040
				余剰資金の預入	10,220,705	関係会社預け金	13,535,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,076円32銭
1株当たり純利益	2,155円84銭